

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 【令和2年度の実施状況及び効果検証】

◎令和2年度交付額 632,875千円

◎令和2年度交付金事業一覧

No.	事業名	総事業費 (円)	うち 国庫補助額 (円)	うち 交付金充当額 (円)	事業の概要	事業の効果	担当課
1	飲食業緊急支援助成金	71,000,000	0	71,000,000	早急な経済支援を必要としている市内飲食業における当面の運転資金(店舗賃借料、光熱水費等)に係る経費の支援を行った。 ・1店舗あたり200千円×355店舗	市内飲食店に対して支援を行うことにより、雇用維持・事業継続が図られた。	産業観光課
2	ひとり親家庭等支援米	6,674,460	0	5,500,000	小中学校の臨時休業や緊急事態宣言を受けての外出自粛要請などにより、児童が家庭で過ごす時間が長くなるなど、保護者の負担が大きく、特に負担の大きいひとり親家庭等に主食となる「米」を支給し、支援した。 ※対象世帯:児童扶養手当またはひとり親等医療費を受給しており、1人以上の子どもを養育している世帯 ・米30kg(398円/kg)×559世帯	ひとり親家庭等の経済的な負担軽減が図られた。	子育て支援課
3	経済対策支援助成金	89,200,000	0	88,000,000	早急な経済支援を必要としている市内の漁業操業者、宿泊業、タクシー、代行業、学習支援業の全事業者と、卸売・小売業、生活関連サービス業のうち前年同月比20%以上の売上減少があった事業者に対し、当面の運転資金(店舗賃借料・光熱水費等)に係る経費の支援を行った。 ・1店舗あたり200千円×446事業者	特定業種の事業者に対して支援を行うことにより、雇用維持・事業継続が図られた。	産業観光課
4	ふるさと三沢大学生等応援給付金	80,300,000	0	80,000,000	ふるさと「三沢」市を離れて大学等で学ぶ学生に対して、応援給付金を支給した。 ※対象:次の①～③の条件を満たす学生 ①市内の小中学校又は中学校を卒業し、かつ、三沢市に住所を有していた者 ②申請日時点で、大学等に在学している学生 ③学生を扶養する保護者が三沢市民であること ・100千円×803人	日常の活動が制限される中で、学業継続にむけて経済的な負担軽減が図られた。	教育総務課
5	体表温度モニタリングシステム導入事業	19,624,000	0	19,624,000	感染リスクを減らすため、公共施設等(32施設)に体温、マスクの有無を検知するAIカメラを設置した。 ・カメラ型602,800円(税込)×5台 ・タブレット型162,800円(税込)×100台 ・設置費330,000円(税込)	安心して公共施設を利用できる環境づくりと感染拡大防止が図られた。	健康推進課
6	出産・子育て特別定額給付金	25,100,000	0	25,100,000	感染リスクへの不安を抱えながらも妊娠期を過ごされ、生まれてきた子どもとお母さんに対して、安心して子育てできるように特別給付金を給付した。 ※対象:国の特別定額給付金の対象とならなかった子ども(R2.4.28～R3.4.1生) ※対象者のうちR2年度中に申請のあった251人分について、本交付金の対象事業とし、R3年度に申請のあった26人分については市単独事業とした。 ・100千円×251人	子育て世帯の経済的な負担軽減が図られた。	子育て支援課
7	給食費支援事業	23,154,112	0	16,556,570	市内小中学校12校の児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、4～5月分の給食費の無償化を行った。 ・4月分 小学校19,349食、中学校10,801食 ・5月分 小学校38,506食、中学校20,415食	子育て世帯の経済的な負担軽減が図られた。	学校給食センター
8	障害者施設等感染症対策機器設置補助金	4,086,026	0	3,500,000	障がい者等が利用する施設(事業所)について、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な空気清浄機や非接触型体温計等の感染症対策機器購入費を補助した。 ・補助金交付事業者数 10法人、21事業所 ・補助率 10分の10 ・上限額 1法人(事業者)あたり100万円	障がい者等が利用する施設(事業所)における感染予防対策が促進され、感染拡大防止が図られた。	障害福祉課
9	障がい者支援WEBサイト構築業務	990,000	0	888,000	コロナ禍で事業活動に制約を受けている障がい者就労施設の商品販売や障がい者(児)の創作活動等を支援するため、障がい者就労施設等の商品やアート作品等をインターネット上で紹介する障がい者支援WEBサイトの構築を行った。 ・障がい者支援WEBサイト構築業務 一式	人との接触を避けることで新型コロナウイルス感染拡大防止が図られたほか、障がい者の就労や創作活動の継続に寄与した。	障害福祉課
10	健康づくりカレンダー事業	1,672,000	0	1,500,000	感染予防に関する正しい情報を幅広い年代に周知し感染拡大を防ぐとともに、各種事業を通年で周知することで心身の健康維持につなげるため、健康づくりカレンダーを作成し毎月配布した。 ・健康づくりカレンダー20,000部	感染予防に関する情報を周知することにより、感染拡大防止が図られた。	健康推進課
11	リモートワークシステム基盤整備事業	87,285,000	0	87,000,000	アフターコロナにおける新しい生活様式を見据え、地域のデジタル化をリードするため、市役所が率先してリモートワーク環境等の整備を行った。 ・リモートワークシステム構築業務 一式	新しい生活様式を見据え、市役所のリモートワーク環境が整備された。	情報システム課
12	経済対策支援助成金(拡充分)	51,800,000	0	46,900,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が前年同月比20%以上減少し、事業経営に大きな影響を受けている事業者(対象業種を拡大)を支援した。 ・1店舗あたり200千円×259事業者	影響を受けた市内事業者に対して支援を行うことにより、雇用維持・事業継続・地域経済の持続化が図られた。	産業観光課
13	防災活動支援事業(防災資機材及び防災備蓄倉庫設置)	8,187,200	0	8,000,000	避難所における感染拡大の防止のため、段ボール間仕切りなどの感染症対策用避難所運営資材及び備蓄場所を整備した。 ・段ボール間仕切り及び段ボールベット 160セット ・避難所スペース用テント 80セット ・避難者用マスク 4,000枚 ・防災備蓄倉庫 1棟	感染拡大の防止と安心して避難できる環境が整備された。	防災管理課
14	プレミアム付飲食券事業費補助金	39,243,500	0	24,000,000	市内飲食店への経済支援と、市民の生活支援・消費喚起を図るため、プレミアム付飲食券(1冊7,000円)を5,000円で販売した。 ・販売数20,000冊(9/1販売開始、10/13完売)	市内飲食店への支援及び市民の生活支援・消費喚起が図られた。	産業観光課
15	学校情報機器整備事業	101,928,640	0	101,000,000	GIGAスクール構想の更なる加速・強化等を図るため、学習用タブレット端末及び周辺機器等の整備を行った。 ・タブレット等購入費用 82,447,640円 ・設定費用等 19,481,000円	GIGAスクール構想の更なる加速化が図られた上、感染症対策等を想定したオンライン学習環境の基盤整備を図ることができた。	教育総務課
16	感染防止対策救急資器材整備事業	10,780,000	0	9,000,000	感染拡大の防止と救急隊員等の安全を図るため、感染防止対策資器材及び高度救命処置資器材を救急車に整備した。 ・陰圧アイソレーター 4式 ・自動心臓マッサージシステム 1式 ・感染防止資器材 1式	感染拡大の防止と救急隊員等の安全確保が図られ、また、安定的に処置できる体制が整備された。	警防課
17	新型コロナウイルス感染症予防対策設備整備費補助金	40,500,000	0	39,000,000	市内事業者が行う、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な衛生設備の設置費の2/3を補助した。 ・補助金交付事業者数 99事業者	市内事業者における感染予防対策が促進され、感染拡大防止が図られた。	産業観光課
18	子ども・子育て支援交付金	978,000	326,000	326,000	R2.5.1～30の日・祝日以外の23日間において、児童館(クラブ)利用を自粛した家庭に対し、利用料(3,000円/月額)を日割り返還する経費について、施設運営者に補助した。 ・返還対象者10施設、825人	子育て世帯の経済的な負担軽減が図られたとともに、施設運営者に対して救済支援が図られた。	子育て支援課

◎令和2年度交付金事業一覧

No.	事業名	総事業費 (円)	うち 国庫補助額 (円)	うち 交付金充当額 (円)	事業の概要	事業の効果	担当課
19	学校保健特別対策事業費補助金	1,035,500	517,000	518,500	市内小中学校12校の児童生徒が安心して学習できる環境を整備するため、マスクや消毒液等保健衛生用品を購入した。 ・小学校分 683,430円 ・中学校分 352,070円	小中学校の感染予防対策を実施し、安心して学習できる環境づくりが図られた。	学務課
20	学校保健特別対策事業費補助金	9,130,181	3,884,000	5,246,181	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策等及び学習保障等として必要な消耗品や備品等を購入した。 ・小学校分 5,599,739円 ・中学校分 3,530,442円	小中学校の感染予防対策を実施し、安心して学習できる環境づくりが図られた。	教育総務課
21	学校臨時休業対策費補助金	602,969	452,000	150,969	臨時休校に伴って影響を受けた、給食関係事業者に対して給食食材キャンセルに伴う違約金及び処分費を、また学校に対しては保護者に給食費を返金する際の振込手数料について救済措置を行った。 ・給食関係事業者への支援 569,375円 ・学校への支援 33,594円	臨時休校に伴って影響を受けた、給食関係事業者及び学校に対して救済支援が図られた。	学校給食センター
22	障害者総合支援事業費補助金	256,780	128,000	64,780	小・中・高・特別支援学校の臨時休校に伴い、一人で自宅にいることが困難な児童生徒の放課後等デイサービス利用料を補助した。 ・補助金交付者 39人	学校の臨時休校により追加的に生じた利用者負担を支援することにより子育て世帯の経済的な負担軽減が図られた。	障害福祉課